

平成21年度
事業計画書
収支予算書

平成21年3月

財団法人工業所有権電子情報化センター

平成21年度 事業計画書

平成20年12月、公益法人制度改革関連三法が施行され、同制度の抜本の見直しが行われることとなりました。

今般の改革により、当財団は、5年間の移行期間内に、「公益財団法人」又は「一般財団法人」へ移行することが求められております。移行した場合の両形態の利点等を検討した結果、当財団としては、一般財団法人へ移行することとし、平成21年度所要の準備を進め、速やかな認可申請をめざします。

「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録情報処理機関としての電子情報化処理業務につきましては、当年度より企画提案型の公募方式が採用されることとなり、競争力の一段の向上が要求されております。更に近い将来の「特許庁業務・システム最適化計画」実施に備え、引き続き業務処理サイクルの短縮化に努める必要があります。

当財団におきましては、このような組織形態の変更、業務環境の変化への円滑、適切な対応に万全を期するとともに、セキュリティ環境の一層の整備に配慮しつつ、下記の事業を行います。

記

1. 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、審判請求及び我が国を指定国とする国際出願に係る国内書面等の各種手続書類約25万件（予定）の電子情報化処理業務
2. 国際事務局であるWIPOから送付される国際公開パンフレット等の電子データ約36万件（予定）及び記録変更、補正に係る通知等の書面約5万件（予定）の電子情報化処理業務
3. 受理官庁、国際調査機関及び国際予備審査機関としての手続書面約8.5万件（予定）の電子情報化処理業務
4. 審決、判決及び訂正明細書等に係る公報データ並びに公表公報等の補正、訂正に係る公報データ作成の電子情報化処理業務
5. 当財団事業に関する技術の調査・研究及び開発事業
6. その他、寄附行為の範囲内で行う事業

収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	1,200	1,200	0	
①基本財産利息収入	1,200	800	400	
②運営強化資金利息収入	0	400	△ 400	
(2)事業収入	1,371,200	1,352,700	18,500	
①情報処理事業収入	1,371,200	1,352,700	18,500	
電子化手数料収入	207,300	225,900	△ 18,600	
国内出願関係請負金収入	643,600	587,200	56,400	
国際出願関係請負金収入	483,900	500,100	△ 16,200	
公報関係請負金収入	36,400	39,500	△ 3,100	
②普及啓発関連事業収入	0	0	0	
(3)雑収入	1,000	500	500	
(4)消費税等受入収入	0	56,300	△ 56,300	
事業活動収入計	1,373,400	1,410,700	△ 37,300	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,232,100	1,201,000	31,100	
①情報処理事業費支出	1,227,100	1,201,000	26,100	
人件費支出	545,400	586,900	△ 41,500	
給料手当支出	469,800	503,000	△ 33,200	
福利厚生費支出	75,600	83,900	△ 8,300	
電算機関連費支出	461,700	411,700	50,000	
電算機等借料支出	335,500	291,000	44,500	
保守等支出	126,200	120,700	5,500	
事業所経費支出	195,400	192,700	2,700	
借室料支出	116,300	116,300	0	
光熱水料費支出	12,000	13,000	△ 1,000	
運搬・警備・清掃費支出	24,500	24,700	△ 200	
通信費支出	10,300	10,700	△ 400	
消耗品等支出	32,300	28,000	4,300	
一般事務費支出	6,100	6,700	△ 600	
租税公課支出	5,500	0	5,500	
貸倒損失支出	10,000	0	10,000	
調査研究費支出	3,000	3,000	0	
②普及啓発関連事業費支出	5,000	0	5,000	
(2)管理費支出	122,800	129,500	△ 6,700	
①人件費支出	89,100	88,400	700	
給料手当支出	79,700	79,000	700	
福利厚生費支出	9,400	9,400	0	
②事務所経費支出	17,400	22,100	△ 4,700	
借室料支出	12,900	16,900	△ 4,000	
光熱水料費支出	1,100	1,100	0	
什器備品等支出	3,400	4,100	△ 700	
③一般事務費支出	10,500	12,200	△ 1,700	
④諸謝金支出	4,600	2,800	1,800	
⑤租税公課支出	600	1,000	△ 400	
⑥借入金利息支出	600	3,000	△ 2,400	
(3)消費税等支払支出	0	32,700	△ 32,700	
(4)消費税等納付支出	0	29,100	△ 29,100	
事業活動支出計	1,354,900	1,392,300	△ 37,400	
事業活動収支差額	18,500	18,400	100	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	10,300	10,400	△ 100	
①退職給付引当資産取得支出	10,300	10,400	△ 100	
(2)固定資産取得支出	8,000	3,000	5,000	
①建物購入支出	0	1,000	△ 1,000	
②什器備品購入支出	8,000	1,000	7,000	
③システム改造支出	0	1,000	△ 1,000	
投資活動支出計	18,300	13,400	4,900	
投資活動収支差額	△ 18,300	△ 13,400	△ 4,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,000	5,000	△ 2,000	
当期収支差額	△ 2,800	0	△ 2,800	
前期繰越収支差額	522,500	478,300	44,200	
次期繰越収支差額	519,700	478,300	41,400	

(注) 1. 借入限度額 1,371,000,000円
2. 債務負担額 0円